

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 高野 誠一

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

TEL 03-3568-7007

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	115	43.4	△81	—	△81	—	△81	—
25年3月期第1四半期	80	△42.0	△84	—	△84	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△890.10	—
25年3月期第1四半期	△921.82	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
26年3月期第1四半期	620	5,970.68	552	5,970.68	88.6	5,970.68
25年3月期	759	6,860.78	634	6,860.78	83.1	6,860.78

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 549百万円 25年3月期 631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の平成26年3月期の業績予想につきましては、NGN関連分野や電力系通信事業者分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社が手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えております。

なお、当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	92,002 株	25年3月期	92,002 株
26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期1Q	92,002 株	25年3月期1Q	92,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第1四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）の当社を取りまく環境としましては、国内電機通信機器メーカーを中心に、依然不透明な状況が続いておりますが、円安・株価の上昇などの経済環境の変化により、一部では、明るい兆しも見え始めました。一方で当社の主力分野のひとつである通信サービス分野では、前年度に好調であったスマートフォン需要の成長は一段落し、高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）やWiFi関連などのモバイルサービスの進展がありました。これによりBYOD（Bring Your Own Device）を始めとする、スマートフォン/タブレットを利用した新たなソリューション市場が拡大しつつあります。

このような環境の下、当社は『成長』をテーマとした新たな中期経営計画を平成25年4月からの3カ年を対象としスタートいたしました。

当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高につきましては、電機通信機器メーカーからの受注は回復していないものの、平成25年3月期第4四半期から堅調であり、社内リソースを強化した通信事業分野が前年を上回るペースで推移したことにより、115,856千円と前年同期に比べ35,056千円（前年同期比43.4%増）の増収となりました。

売上原価につきましては、経費の削減に努めたものの、58,920千円（前年同期比1.6%増）と微増しております。売上原価の微増に対して、売上高は大幅に増加しており、売上総利益につきましては、56,935千円（前年同期比149.8%増）と前年同期を34,145千円上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、今後の事業拡大のために、新たにスマートフォン/タブレット等に対応するソフトウェア開発を積極的に行い、これにより研究開発費が増加したこと等により、138,042千円（前年同期比28.9%増）と前年同期を30,911千円上回りました。

これらの結果、受注高、売上高共に前年同四半期を上回る結果となりましたが、営業損益につきましては、81,106千円の営業損失（前年同期は、84,340千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益271千円（前年同期比77.7%増）を計上し、営業外費用450千円（前年同期比2575.0%増）を計上したため、81,286千円の経常損失（前年同期は84,204千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期も計上なし）、特別損失の計上もなかったため（前年同期も計上なし）、81,286千円の税引前四半期純損失（前年同期は84,204千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を605千円計上したことにより、81,891千円の四半期純損失（前年同期は84,809千円の四半期純損失）を計上いたしました。

中期経営計画において初年度となる当事業年度は、3つの事業領域に対応する組織づくりと既存事業を中心として黒字化達成を見込んでおり、各事業領域に対する第1四半期における取り組みは次のとおりです。

既存事業領域においては、NTTグループや電力系通信事業に注力することにより、前年度を上回るペースでの受注獲得を達成しています。また、事業拡大に向けたソリューション提供のための施策を開始いたしました。

サービス事業領域においては、平成23年度より開始したデジタルポスト関連事業の強化・拡大を進めており、さらに新たなサービス提供に向けたパートナー企業への協業提案を開始いたしました。

海外事業領域においては、平成25年4月25日にリリースしたように海外進出の第1ステップとしてベトナムに完全子会社の設立申請を行いました。設立に向けた準備と同時に、ベトナム国内の複数のベンダーとの協業に向けての活動を進めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

売上高は47,615千円（前年同期比166.8%増）と増加いたしました。売上原価につきましては、前事業年度に既存製品の改良による製品開発を行ったことによる減価償却費の増加などにより、25,860千円（前年同期比36.4%増）と増加いたしました。これにより、セグメント利益21,755千円（前年同期は1,105千円のセグメント損失）を計上しております。

②受託開発

通信事業者分野に関連する開発案件が顕著化したことなどにより、売上高は66,375千円（前年同期比6.1%増）と前年同期に比べ増加いたしました。売上原価につきましては、外注費の減少により、32,154千円（前年同期比17.3%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益34,220千円（前年同期比44.3%増）を計上しております。

③その他

売上高につきましては1,865千円（前年同期比410.1%増）を計上し、売上原価につきましては905千円（前年同期比395.1%増）を計上いたしました。これにより、セグメント利益959千円（前年同期比425.2%増）を計上して

おります。

(2) 財政状態に関する説明

(当第1四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、620,145千円(前事業年度末比18.4%減)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が216,362千円(前事業年度末比1.2%増)と増加したものの、売掛金が103,282千円(前事業年度末比57.3%減)と減少したことなどにより、337,828千円(前事業年度末比28.1%減)となりました。

有形固定資産につきましては、資産の減価償却が進んだものの、社内施設の更新による資産の増加により、10,774千円(前事業年度末比25.6%増)となりました。

無形固定資産につきましては、過年度に計上した自社開発ソフトウェアの減価償却が進み、195,266千円(前事業年度末比4.7%減)となりました。

投資その他の資産につきましては、前事業年度末から変動がなく、76,275千円となりました。

当第1四半期会計期間末の負債総額につきましては、67,479千円(前事業年度末比46.1%減)となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金が減少したことから、67,479千円(前事業年度末比46.1%減)となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。(前年同期も計上なし)

当第1四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を81,891千円計上したことに伴い、利益剰余金が減少したことから、552,666千円(前事業年度末比12.9%減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得71,697千円、投資活動による資金の消費19,145千円、財務活動による資金の支出50,000千円により、前事業年度末に比べて2,551千円増加し、216,362千円(前事業年度末比1.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は71,697千円(前年同期比40.1%増)となりました。これは主に税引前四半期純損失81,286千円を計上したものの、売上債権を138,316千円回収したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は19,145千円(前年同期は34,694千円の資金の消費)となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出15,853千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の返済による支出50,000千円であります。(前年同期は計上なし)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、NGN関連分野や電力系通信事業者分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社が手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えております。

なお、当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期累計期間において四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成25年3月期において、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより2期連続での営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、平成25年5月10日付で発表した新たな「中期経営計画」の下、以下に示す課題への対処を的確に行っており、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載したようにその取り組みが進展し、当該状況が改善される見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①収益基盤の強化

業績低迷の要因となった国内大手電機メーカー向けの社内リソースを、堅調な通信事業者分野に向けてることにより当該分野の受注拡大を図るとともに、デジタルポスト関連をはじめとするサービス分野への展開を強化し、収益基盤を強化してまいります。

②コスト削減

分野ごとに管理していた開発リソースを一元管理し、プロジェクトの効率化を図り、売上原価の低減を図るとともに、予算管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減し、全般的なコスト削減を図ってまいります。

重点課題に的確に対処し、売上高及び経常利益の最大化を図っていくことにより、当社の企業価値を高めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,810	216,362
売掛金	241,598	103,282
原材料及び貯蔵品	185	106
その他	14,933	18,239
貸倒引当金	△386	△160
流動資産合計	470,141	337,828
固定資産		
有形固定資産	8,578	10,774
無形固定資産		
ソフトウェア	200,971	191,456
その他	3,989	3,809
無形固定資産合計	204,961	195,266
投資その他の資産		
関係会社株式	35,000	35,000
差入保証金	41,225	41,225
その他	24,196	25,756
貸倒引当金	△24,146	△25,706
投資その他の資産合計	76,275	76,275
固定資産合計	289,815	282,316
資産合計	759,957	620,145
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,158	3,661
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	8,299	3,363
製品保証引当金	386	401
その他	51,296	60,052
流動負債合計	125,141	67,479
負債合計	125,141	67,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,735,913	△4,817,804
株主資本合計	631,205	549,314
新株予約権	3,610	3,351
純資産合計	634,815	552,666
負債純資産合計	759,957	620,145

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	80,799	115,856
売上原価	58,009	58,920
売上総利益	22,790	56,935
販売費及び一般管理費	107,130	138,042
営業損失(△)	△84,340	△81,106
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	152	270
営業外収益合計	152	271
営業外費用		
支払利息	—	123
その他	16	327
営業外費用合計	16	450
経常損失(△)	△84,204	△81,286
税引前四半期純損失(△)	△84,204	△81,286
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△84,809	△81,891

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△84,204	△81,286
減価償却費	19,402	26,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	△225
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△112	15
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	—	123
売上債権の増減額(△は増加)	126,580	138,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	79
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,463	△11,497
未収入金の増減額(△は増加)	△21	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,211	1,021
その他	1,851	1,486
小計	53,594	74,237
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△121
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,174	71,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,292
ソフトウェアの取得による支出	△34,694	△15,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,694	△19,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△50,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,479	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	320,036	213,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,516	216,362

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,849	62,584	80,434	365	80,799	80,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,849	62,584	80,434	365	80,799	80,799
セグメント損益	△1,105	23,713	22,607	182	22,790	22,790

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント損益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,615	66,375	113,991	1,865	115,856	115,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,615	66,375	113,991	1,865	115,856	115,856
セグメント利益	21,755	34,220	55,975	959	56,935	56,935

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

I 第三者割当による株式の発行

平成25年7月5日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議し、平成25年7月23日に払込みが完了しております。この結果、資本金は2,842,483千円、発行済株式総数は100,329株となっております。

・募集又は割当方法	第三者割当の方法による
・株式の種類	普通株式
・発行新株式数	8,327株
・発行価額	1株につき12,010円
・発行価額の総額	100,007,270円
・資本組入額	1株につき6,005円
・資本組入額の総額	50,003,635円
・申込期日	平成25年7月22日
・払込期日	平成25年7月23日
・割当先及び割当株式数	O a k キャピタル株式会社 8,327株
・資金使途	サービス事業領域におけるクラウド型インターネットサービス分野での事業開発・研究開発資金及び海外事業領域におけるベトナム現地法人の初期段階での基本的な事業開発・研究開発資金

II 第三者割当による新株予約権の発行

平成25年7月5日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される第7回新株予約権の募集を行うことを決議し、平成25年7月23日に払込みが完了しております。

・名称	株式会社ソフトフロント第7回新株予約権
・募集または割当方法	第三者割当の方法による
・新株予約権の総数	758個（新株予約権1個当たり20株）
・新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 15,160株
・新株予約権の発行価額の総額	3,293,510円（新株予約権1個当たり4,345円）
・行使価額	1株当たり13,210円
・新株予約権の行使に際して出資される財産の価格の総額	200,263,600円
・資本組入額	会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）。
・申込期日	平成25年7月22日
・払込期日	平成25年7月23日
・割当日	平成25年7月23日
・行使期間	平成25年7月24日から平成27年7月23日まで
・割当先及び割当新株予約権総数	O a k キャピタル株式会社 758個
・資金使途	サービス事業領域における統合型付加価値サービス分野での事業開発・研究開発資金及び海外事業領域におけるベトナム現地法人の拡充のための事業開発・研究開発資金
・その他	(ファーストリフューザル) 当社が株式又は新株予約権（但し、当社の役員及び従業員に対するインセンティブを付与する目的のものを除く。）による資金調達を行う場合には、O a k キャピタル株式会社において、所定の手続に従い、その引受の優先権を有するものとする。なお、O a k キャピタル株式会社が保有する本新株予約権が存在しなくなった時点又は本新株予約権の行使期間が満了した時点のいずれか早い時点で、かかる優先権は消滅するものとする。